

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 1 日現在

機関番号：32615

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010～2011

課題番号：22830082

研究課題名（和文）カンボジアの教育における日・中・韓 ODA の現状

研究課題名（英文）A Comparative Study of Japanese, Chinese, and South Korean Bilateral Assistance for Educational Development in Cambodia

研究代表者

ドーソン ウォルター（DAWSON, Walter P.）

国際基督教大学・教養学部・准教授

研究者番号：70586445

研究成果の概要（和文）：政策文書の分析を通して、カンボジアの教育をサポートする二国間援助機関が、多様な道を追求していることが明らかとなりました。日本と韓国は、従来の OECD 提供国のモデルを導入し、中国はおそらく新たなモダリティやモデルを確立しようとしています。

研究成果の概要（英文）：Through the analysis of policy documents it has been ascertained that bilateral aid agencies which support education in Cambodia are pursuing divergent paths. While on the one hand Japan and Korea appear to be following the traditional OECD donor path, China is establishing a new modality, and perhaps model, as an aid donor.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,240,000	372,000	1,612,000
2011 年度	1,140,000	342,000	1,482,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,380,000	714,000	3,094,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：開発、教育、カンボジア、JICA、KOICA、ODA

1. 研究開始当初の背景

あらゆる文明が発達している現代社会において、アジアの教育援助機関についてほとんど研究されていないということに気づき、この研究を開始することにしました。

本課題の目的は、比較教育学と教育社会学におけるいくつかの学派による論争の中に見いだすことができます。これらの論争の焦点は、教育のグローバル化が実際に起こっているのかどうかにあります。つまり、新制度

学派においては、国の違いを超えた政策や仕組みの集約は可能であると強調していますが、一方、システム理論派は、修辞上の「集約の可能性」よりは、現実の仕組みのほうに重きをおいています。

本研究課題の目的は、このグローバル化の過程に関連した「教育に関する二国間援助」の例を検証することです。研究代表者としては、本研究がグローバル化のプロセスに関する各学派の議論にいくらかでも貢献できることを願っています。

2. 研究の目的

日本や他のアジア諸国は教育拡大のための国際的な運動をリードしているのでしょうか？この研究では、カンボジアという一つのケーススタディに注目しつつ、アジアにおける二国間援助機関の役割についての比較研究を通じ、教育の拡大を推進する運動、“万人のための教育”（EFA: Education for All）について調査しました。

3. 研究の方法

本研究は、教育拡大プロジェクトにおける三つの段階（教育システム、政策、および教育専門家やこのプロジェクトによって利益を得るステークホルダーといった人的資源）に注目しました。

2010年度の研究では、EFAに取り組むJICA（日本国際協力機構）や、KOICA（韓国国際協力団）などの二国間援助機関の設立経緯とその政策について調べました。

2011年度の研究では、教育専門家とステークホルダーによるEFAプロジェクトの理解に焦点を当てました。

研究期間終了後も、研究結果が国内外で少しでも役立つことを期待しながら、本研究について、学会や学術誌に論文を発表していくつもりです。

4. 研究成果

カンボジアの教育におけるODA（政府開発援助）の現状を調べるために、日本・中国・韓国のODA政策やカンボジアでの教育開発プロジェクトを比較する研究になります。日本・中国・韓国とカンボジアの間に行う国際協力を「East-East Transfer」（アジア地域内）という名づけで、東北アジアと東南アジアまたは先進国と発展途上国の間の「Transfer」（交流）を説明する目的があります。今年度、各国（日本・韓国・中国）の援助機関による教育プロジェクトのフィールドワーク調査により新しくデータを集めました。そのため、援助機関の教育開発の専門家をインタビューし、プロジェクトの利益を得る方々（生徒・保護者など）にもインタビューをしました。主に成果は学会発表になりますが、2011年10月に日本教育社会学会の大会で発表をし、北アメリカの比較国際教育学会（Comparative and International Education Society）の2012年度の大会でも発表をさせていただきました。発表した論文は現在学会ジャーナルへの提出する準備段階に入っております。重要な結果としては日本・韓国・中国の教育開発政策の比較にあります

が、日本と韓国は現在のところ、「伝統的な援助機関」のモデルを目指しているようであり、中国の政府は援助機関として、新たな援助機関のモデルを作っていると言えるでしょう。日本と韓国は貧困政策に基づいているが、中国は開発に投資が入った共同性モデルになります。プロジェクトの実施はこのアプローチが反映されています。以下に幾つかの重要なポイントをまとめました。

(1) 「伝統」対「新興」

日本・韓国・中国の三国の教育援助機関を「伝統的」とするか「新興」とするか分け方は、興味深いことにその国のステータスによります。概して、日本は最も伝統的な教育援助機関と呼ばれていますが、中国も規模は小さいながらも教育援助機関として日本と同じくらい長い歴史を持っているという意見もあります。援助国としての歴史の長さには関わりなく、既存の二国間援助のあり方に似てくるか、あるいはまったく新たな開発援助の方向性を模索するようになるのかを検証することは、それぞれの論理の点からみてより意義深いことです。これを検証する方法は、各機関が援助の優先順位をどこにおいているかを調査することにあります。

(2) 援助の目的

政策文書を分析した結果、日本とそれから多くの点では韓国も、他のOECD（経済協力開発機構）加盟援助国がとっているのと同じ標準的な取り組み方に従っていることがわかります。つまり、両国の機関に支援される教育プロジェクトによって「貧困削減」に重点を置くというやりかたです。一方、中国はしばしば、「相互の経済的利益」ということばを使っています。開発プロジェクトは、中国だけでなく被援助国にも同様に寄与すべきであるという考え方です。

(3) 開発などのステータス

日本も韓国も、自国がたどってきた発展の歴史を、途上国への学習モデルとして提供しています。一方、中国は、依然として自分たちが発展途上国であると主張し、その結果、事実上、その援助論における開発プロジェクトによって、自らも利益を得る権利があると強調しています。しかし、中国は、カンボジアでの小規模な独自の図書館プロジェクトに資金を提供しているということを強調しておかねばなりません。

中国はインフラ事業への投資という面から

の開発援助に重点がおかれており、教育的な側面については未だ不可視の部分が多いため、本研究では事例の一つとして扱うこととなります。

(4) 機関の同型化

二国間援助機関としては、KOICA（韓国国際協力団）というJICAに大きく影響を受けた機関があります。カンボジアには、韓国人が日本の機関を例として設立した開発センターがあります。たとえばプノンペン王立大学には、カンボジア-韓国協力センターだけでなく、カンボジア-日本協力センターもおかれています。

こうした開発援助のあり方は、新制度学派の主張であり「援助機関の同型化」を裏付けるものです。対照的に、中国では二国間の援助機関を設立せずに、自国の各省庁による開発活動を行っています。

(5) 政治的・経済的関係の改善

被援助国との関係改善の手段としての援助の重要性については、慎重な議論が必要です。日本の教育開発プロジェクトにおいて、日本-カンボジア間の交流促進と関係改善が引き合いに出されることがありますが、これは全体のほんの一部です。

韓国の教育プロジェクトは、カンボジアの人々の職業訓練のため、国内での経験と留学の双方を用いるという日本の方向性を大いに取り入れています。カンボジアにおける中国の取組における効果と、中国がカンボジア国民への教育・職業訓練の機会をどのように提供しているかについては、さらに調査が難しい部分です。これは今後のさらなる研究が必要となる重要分野です。

(6) 将来の方向性

研究の新たな段階として、こうした「伝統的な」あるいは「新興の」教育開発のありかたについて、欧米的とかアジア的といった類型化がどの程度まで可能かということを検証したいと考えます。

アジアの台頭により、政府が開発とグローバル化の課程にどのような役割を果たすかという点について、二国間援助機関に焦点を絞りつつ検証することが重要です。

本研究課題の今後には、いくつかの道が開けています。重要な点としては、中国の台頭がどの程度まで、他のアジア諸国や国際援助機関による発展途上国の教育機会の拡大に対する取組に影響するかを調査することです。最近までは、日本は他国への教育ODA実施にあ

たり、人道と人権に基づいた取組を続けてきました。

しかしながら、中国によって「すべての取組は自国の経済的利益のためにある」という方法論が示されたことで、ある政府関係者は、日本の政策もまた、似たような方向に進むであろうと示唆しています。

危険なのは二国間援助が人道支援よりも、経済的利益を重視してしまうことです。したがって、本研究は、これらの東アジアの三国の援助政策をとりあげるだけでなく、発展途上国の教育に対してODAを実施しようとしているすべての国々に対して、進むべき将来の方向性を示すものと考えています。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計3件)

- ① Dawson, Walter, “East-East Transfer: A comparison of Japanese, South Korean, and Chinese bilateral aid to the education sector in Cambodia”, Comparative and International Education Society Conference, Mar. 23, 2012, Caribe Hilton Hotel, Puerto Rico.
- ② Dawson, Walter, “International Cooperation for Higher Education in Asia: East Asian ODA to Cambodia”, Japan Educational Sociology Association Conference, Sept. 24, 2011, Ochanomizu Women’s University.
- ③ Dawson, Walter, “ODA discourse related to aid given by East Asian bilateral donors (Japan, South Korea, and China) to Cambodia”, Education and Development Conference, Mar. 5, 2011, Royal Benja Hotel, Bangkok, Thailand.

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

ドーソン ウォルター

(DAWSON, Walter P.)

国際基督教大学・教養学部・准教授

研究者番号：70586445

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし